

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22054	事業名	地域包括支援事業(社会保障充実分)		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実			款	03:民生費	
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト		-		目		03:老人福祉費		
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		介護保険法				

部	健康福祉部
課	地域福祉課 高齢者支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	医療や介護が必要になっても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、安心して生活を続けることができ、認知症高齢者や家族にやさしい地域づくりに向けて、認知症の人が認知症とともに自分らしく尊厳を持って生きていくことができる社会を目指す必要がある。	概ね65歳以上の高齢者とその家族	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。	在宅の医療と介護の連携提供体制を強化するため、多職種への支援を行うほか、生活支援体制整備として生活支援コーディネーターと連携し高齢者の社会参加と地域連携を目指す。また、認知症への対応として、正しい知識の普及啓発、認知症初期集中支援チーム及び推進員の支援体制を推進し、認知症ケアの向上を図る。さらに、地域課題の共有・解決を図るため、個別レベル検討から地域ケア推進会議まで、地域ケア会議を開催する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業 	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	在宅医療連携システム「亀山ホームケアネット」を市立医療センターを後方支援病院としつつ、他機関と連携して運用するとともに、周知啓発を市ホームページ等で行った。生活支援コーディネーターと認知症初期集中支援チームを社会福祉協議会に委託配置した。認知症カフェを2か所で計34回、地域ケア会議として推進会議を1回、圏域会議13回開催した。				
計画額	事業費	29,000千円	27,997千円	29,200千円	29,300千円	29,400千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	29,000千円	27,997千円	29,200千円	29,300千円
決算額	事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	23,179千円			
①期間内事業費(R4-7)		116,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	27,997千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	在宅医療連携システム利用登録者数	かめやまホームケアネットの新規登録者数	成果	人	計画値	35	40	40	40
					実績値	33			
	認知症初期集中支援チーム件数相談	認知症初期集中支援チーム(サポート医・チーム員等)での相談実人員	成果	人	計画値	50	50	50	50
					実績値	52			
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	認知症地域支援推進員が、包括支援センターや初期集中支援チーム等と連携しながら、認知症に関する相談窓口などの啓発に努めた。また、アルツハイマー月間に「認知症市民公開講座」を開催し43名の参加があった。また、11月には「キャラバンメイト養成講座」を実施するなど認知症の方への支援についての普及啓発に努めた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
概ね65歳以上の高齢者とその家族	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者や在宅で療養を希望する高齢者も増えることが見込まれる。認知症や在宅医療について理解を深めると共に相談窓口や支援する仕組みなどについて周知啓発を続けていく必要がある。また、多様化する事例に対して、多職種の連携を強める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 在宅医療介護連携推進協議会など各種連携・連絡会議を開催し、同職種、多職種の連携強化を図るとともに、個別ケースの検討を通じて解決すべき地域課題を明らかにしていく。また、再度多職種へのかめやまホームケアネットの周知に向け、医療介護の連携を図る。
	令和6年度以降で対応するもの 鈴鹿亀山地区広域連合の第9期介護保険事業計画や亀山市高齢者福祉計画の内容に則し、地域包括ケアシステムの推進に向けて、在宅医療と介護の連携並びに認知症の方への支援を推進し、高齢者を地域で支えていく体制を構築します。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援GL 木戸 将文
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 小森 達也